



神奈川県
統計センター

統計指標でみる神奈川 (時系列編)

平成25年9月

はしがき

国勢調査をはじめとする各種の統計調査は、県民の皆様のご協力のもと、人口・世帯、企業活動、就業状況、家計、物価など多岐にわたって行われており、その調査結果は、地域の実態把握、各種の計画策定や個別の行政運営などに幅広く利用されています。

こうした各種の統計調査結果をもとに、神奈川県では、全国における本県の順位を整理するものとして「ランキングかながわ」を平成20年度に初めて作成し、その後、姉妹編として「ランキングかながわ（地域編）」や「統計指標でみる神奈川（時系列編）」を作成しています。

このたび、「統計指標でみる神奈川（時系列編）」について、平成22年10月に実施された国勢調査の結果をはじめ最新の統計指標を取り入れ、3年ぶりに発刊することになりました。

今回の内容をみますと、例えば、本県の総人口に占める65歳以上の老年人口割合と14歳以下の年少人口割合の推移において、昭和40(1965)年は老年人口割合がわずかに4.4%である一方、年少人口割合が23.4%であったものが、平成22(2010)年には老年人口割合が20.2%、年少人口割合が13.2%と、逆転していることがわかります。

また、公共下水道人口普及率は、昭和45(1970)年度にはわずかに14.0%であったものが、およそ40年を経過した平成23(2011)年度には95.9%に達しています。このほか、交通事故件数は、平成13(2001)年の6万9097件から平成23(2011)年には3万8800件と大きく減少していることがわかります。

この冊子では、統計指標や統計用語の解説を記載するとともに、統計に関するクイズを掲載するなど、わかりやすく親しみやすい内容としておりますので、広く県民・企業の方々に、改めて神奈川県状況をみていただくとともに、統計を一層ご活用いただきたいと思いますと考えております。

最後に、本冊子の作成にあたり統計指標を引用させていただきました関係機関の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成25年 9月

神奈川県統計センター所長
白井 善裕

目次

1 人口

	ページ
1-01 総人口	2
1-02 人口密度	
1-03 世帯数	
1-04 1世帯当たり人員	
1-05 人口増減	4
1-06 人口増減率	
1-07 出生数	
1-08 死亡数	
1-09 自然増減	
1-10 転入者数	
1-11 転出者数	
1-12 社会増減	
1-13 人口性比	
1-14 男性平均寿命	6
1-15 女性平均寿命	
1-16 婚姻率（人口千人当たり）	
1-17 離婚率（人口千人当たり）	
1-18 合計特殊出生率	
1-19 年少人口（14歳以下）割合	8
1-20 生産年齢人口（15歳～64歳）割合	
1-21 老年人口（65歳以上）割合	
1-22 県外への通勤・通学者数	10
1-23 県外から県内への通勤・通学者数	
1-24 流出超過人口	
1-25 昼間人口	
1-26 昼夜間人口比率	
1-27 外国人登録者数	12
1-28 外国人県民比率	
1-29 外国人登録者国籍数	
1-30 国籍別外国人登録者数（中国）	
1-31 国籍別外国人登録者数（韓国・朝鮮）	
1-32 国籍別外国人登録者構成比（中国）	
1-33 国籍別外国人登録者構成比（韓国・朝鮮）	
人口編からのクイズ	14

2 産業・労働

	ページ
2-01 県内総生産（名目）	16
2-02 県民総所得	
2-03 経済成長率（名目）	
2-04 1人当たり県民所得	
2-05 事業所数	18
2-06 従業者数	
2-07 農業産出額	20
2-08 経営耕地面積	
2-09 農家数	

2-10 工業製造品出荷額等	22
2-11 工業付加価値額	
2-12 工業事業所数	
2-13 工業従業者数	
2-14 工業事業所敷地面積	
2-15 工業用水使用量	
2-16 卸売業事業所数	24
2-17 卸売業従業者数	
2-18 卸売業年間商品販売額	
2-19 小売業事業所数	
2-20 小売業従業者数	
2-21 小売業年間商品販売額	
2-22 学術・開発研究機関数	
2-23 学術・開発研究機関従業者数	
2-24 労働力率（男性）	26
2-25 労働力率（女性）	
2-26 完全失業率	
2-27 有効求人倍率	
2-28 きまって支給する給与（1人当たり月額）（男性）	28
2-29 きまって支給する給与（1人当たり月額）（女性）	
2-30 月間所定内実労働時間（男性）	
2-31 月間所定内実労働時間（女性）	
2-32 月間超過実労働時間（男性）	
2-33 月間超過実労働時間（女性）	
産業・労働編からのクイズ	30

3 県民生活

	ページ
3-01 平日睡眠時間（男性）	32
3-02 平日睡眠時間（女性）	
3-03 平日仕事時間（有業者）（男性）	
3-04 平日仕事時間（有業者）（女性）	
3-05 平日家事関連時間（男性）	
3-06 平日家事関連時間（女性）	
3-07 学習・自己啓発・訓練を行った人の割合（男性）	34
3-08 学習・自己啓発・訓練を行った人の割合（女性）	
3-09 スポーツを行った人の割合（男性）	
3-10 スポーツを行った人の割合（女性）	
3-11 趣味・娯楽を行った人の割合（男性）	
3-12 趣味・娯楽を行った人の割合（女性）	
3-13 旅行・行楽に行った人の割合（男性）	
3-14 旅行・行楽に行った人の割合（女性）	
3-15 保有車両数（登録自動車）	36
3-16 保有車両数（軽自動車）	
3-17 保有車両数（小型二輪車）	
3-18 給水人口普及率	
3-19 公共下水道人口普及率	
3-20 観光客数（日帰り）	
3-21 観光客数（宿泊）	
県民生活編からのクイズ	38

4 教育

	ページ
4-01 幼稚園数	40
4-02 幼稚園児数	
4-03 幼稚園教員数（本務者）	
4-04 小学校数	42
4-05 小学校児童数	
4-06 小学校教員数（本務者）	
4-07 中学校数	44
4-08 中学校生徒数	
4-09 中学校教員数（本務者）	
4-10 高等学校数（全日制・定時制）	46
4-11 高等学校生徒数（全日制・定時制）	
4-12 高等学校教員数（全日制・定時制）（本務者）	
4-13 専修学校数	48
4-14 専修学校生徒数	
4-15 各種学校数	
4-16 各種学校生徒数	
4-17 短期大学数	50
4-18 短期大学学生数	
4-19 大学数	
4-20 大学学生数	
4-21 小学校帰国児童数	52
4-22 小学校外国人児童数	
4-23 中学校帰国生徒数	
4-24 中学校外国人生徒数	
4-25 高等学校帰国生徒数	
4-26 高等学校外国人生徒数	
4-27 大学等在籍留学生数	
教育編からのクイズ	54

5 安全・医療

	ページ
5-01 出火件数	56
5-02 火災損害額	
5-03 火災死者数	
5-04 火災負傷者数	
5-05 建物焼損棟数	
5-06 建物焼損床面積	
5-07 交通事故件数	58
5-08 交通事故死者数	
5-09 人口10万人当たり交通事故死者数	
5-10 交通事故負傷者数	
5-11 人口10万人当たり交通事故負傷者数	
5-12 刑法犯認知件数	60
5-13 検挙件数	
5-14 検挙率	
5-15 刑法犯少年検挙・補導数	

5-16 悪性新生物死亡者数	62
5-17 人口10万人当たり悪性新生物死亡者数	
5-18 心疾患死亡者数	
5-19 人口10万人当たり心疾患死亡者数	
5-20 脳血管疾患死亡者数	
5-21 人口10万人当たり脳血管疾患死亡者数	
5-22 病院数	64
5-23 人口10万人当たり病院数	
5-24 病院病床数	
5-25 人口10万人当たり病院病床数	
5-26 一般診療所数	
5-27 人口10万人当たり一般診療所数	
5-28 一般診療所病床数	
5-29 人口10万人当たり一般診療所病床数	
5-30 歯科診療所数	
5-31 人口10万人当たり歯科診療所数	
安全・医療編からのクイズ	66

6 クイズの答え

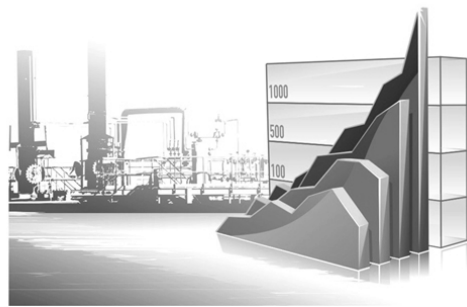
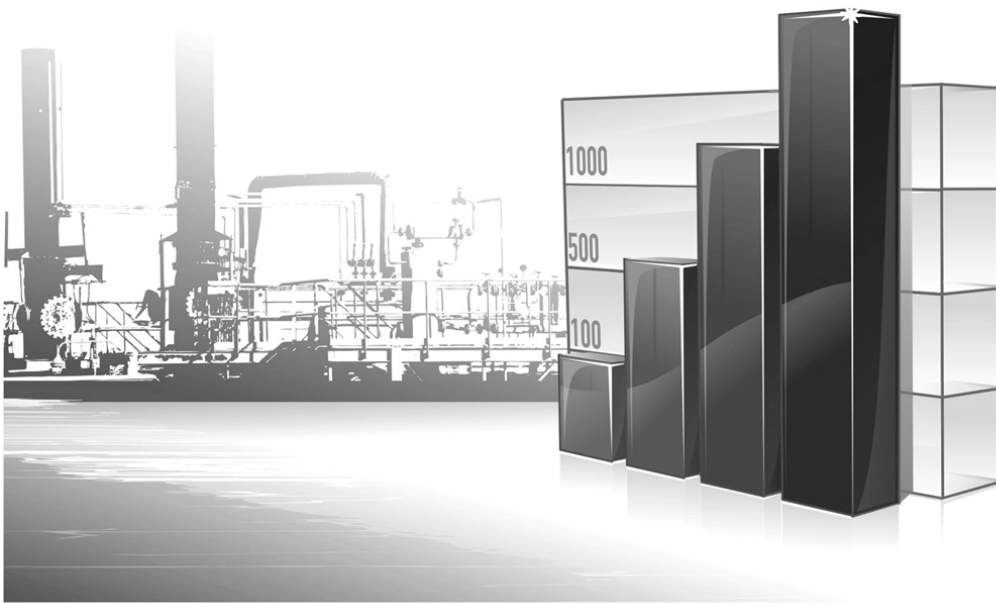
	ページ
1 人口編	68
2 産業・労働編	69
3 県民生活編	70
4 教育編	71
5 安全・医療編	71

7 主な統計

	ページ
神奈川県的主要統計	74
政府的主要統計	77

8 指標数値一覧

	ページ
1 人口	82
2 産業・労働	82
3 県民生活	83
4 教育	83
5 安全・医療	84



▼本書の利用方法

E. 統計数値とグラフ

A. 統計指標の名称と神奈川県 の値

B. 統計指標の解説、用語の説明
C. 関連する情報や表

1. 人口

1-01 総人口 907万2533人

指標 神奈川県の総人口は2009年7月に900万人を超え、2013年1月1日現在では907万2533人（男性454万3244人、女性452万9089人）です。
3年前の2010年1月1日より6万4401人（0.7%）増加し、2005年1月1日より32万3800人（3.7%）増加しています。

この統計は 神奈川県人口統計調査[年間集計結果]

用語 総人口
日本国内に常住している全人口（外国人を含む）のことです。一般的に人口といえば総人口のことをいいます。なお、外国人のうち外国政府の外交使節団員・随員、国際機関の構成員や外国軍隊の軍人・軍属及びその家族は除かれます。

神奈川県人口の推移
本県の人口は、1902年に100万人になり、37年後の1939年に200万人と倍増し、その後太平洋戦争を挟み17年後の1956年12月に300万人となりました。
1960年頃から、県内の労働者の転入等により人口が急激に増加し、400万人には7年（1963年12月）、500万人には4年9か月（1968年9月）、600万人には4年8か月（1973年5月）を記録しました。
その後、本県の人口増加は徐々に緩やかものになり、700万人には、8年2か月（1981年7月）を要し、800万人には、9年7か月（1991年2月）を要しています。
そして、バブル経済の終焉とともに人口増加は、一段と緩やかなものとなり、800万人突破から15年8か月後の、2009年7月に900万人を超えました。

人口	100万人	200万人	300万人	400万人	500万人	600万人	700万人	800万人	900万人
到達年	1902年	1939年	1956年12月	1963年12月	1968年9月	1973年5月	1981年7月	1991年2月	2009年7月
前到達年からの前年数	—	37年	17年	7年	4年9か月	4年8か月	8年2か月	9年7か月	16年8か月

統計情報 神奈川県人口統計調査[年間集計結果]（県統計センター）
公表年度：毎年
県の人口と世帯は月次で公表されますが、その年間の統計が年間集計結果になります。年間の人口増減とその要因がわかります。

1-02 人口密度 3755人/km²

指標 2013年1月1日現在の神奈川県の人口密度は3755人/km²です。
43年前の1970年10月1日現在の2285人/km²の約1.6倍となっています。

この統計は 神奈川県人口統計調査[年間集計結果]（国勢調査）

用語 人口密度（総面積1km²当たりの人口）
人口密度＝総人口÷総面積

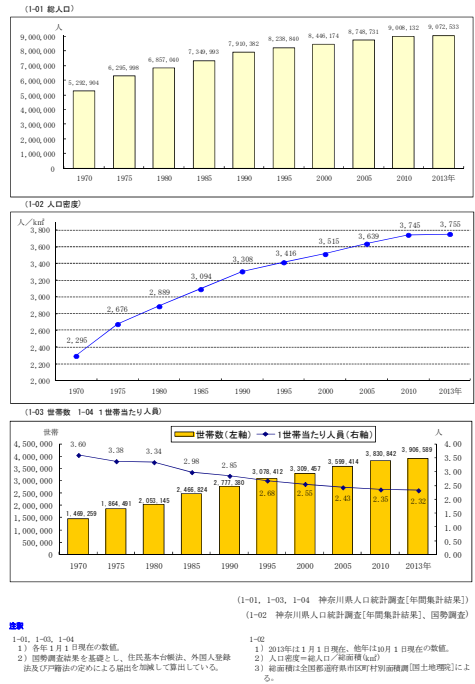
1-03 世帯数 390万6599世帯
1-04 1世帯当たり人員 2.32人

指標 2013年1月1日現在の神奈川県の世帯数は、390万6599世帯です。43年前の1970年1月1日現在の183万4559世帯の約2.1倍となっており、推移をみると増加傾向にあります。
一方、1世帯当たりの人員は2.32人です。こちらは、1970年1月1日現在の3.60人より1.28人減少しており、推移をみると減少傾向にあります。

この統計は 神奈川県人口統計調査[年間集計結果]

用語 1世帯当たり人員
1世帯当たり人員＝総人口÷世帯数

D. このページで利用している統計調査の情報



● 本書は、見開きページの左側に統計指標の解説を掲載し、右ページに時系列の統計数値とグラフを掲載しています。

A. 統計指標の名称と神奈川県 の値

左ページの統計指標の名称は、右ページの統計数値とグラフに対応しています。指標には一つずつ番号を振ってあり、同じ番号の統計数値・グラフと対応しています。

例：[1-01]

名称に続けて掲載している数値は当冊子における神奈川県の直近の値です。

B. 統計指標の解説、用語の説明

指標 統計指標の時系列数値について解説をしています。

この統計は 統計指標の基となった統計調査等の名称を掲載しています。

用語 統計指標やその解説で用いた用語の説明をしています。

C. 関連する情報や表

統計指標に関する、より詳しい説明や表などを掲載しています。

D. このページで利用している統計調査の情報

統計調査の公表周期やその調査の特色などを掲載しています。

なお、所管所属は統計調査時点等のものです。

E. 統計数値とグラフ

統計数値とグラフは時系列で表記しており、ページ下に注釈を設けています。

▼利用上の注意

採用した統計指標について

- 本書に掲載した統計指標は、各指標の統計調査結果を基に編集しました。
- 掲載データの時点は統計指標によって異なります。時点は注釈、解説などに掲載しています。

統計指標の解説等の数値表記について

- 解説やクイズ等の統計指標の数値は、単位未満を適宜端数処理して表記しているものがあります。

時系列グラフ等の年表記について

- 時系列グラフや統計指標の解説の年表記は原則として西暦で表記しています。西暦和暦早見表を右に掲載していますので、適宜ご参照ください。

統計情報の時点について

- 本書においては、原則として平成25年5月1日現在までに得られた情報を基に作成しています。

西暦和暦早見表

西暦	元号	西暦	元号
1945年	昭和20年	1979年	昭和54年
1946年	昭和21年	1980年	昭和55年
1947年	昭和22年	1981年	昭和56年
1948年	昭和23年	1982年	昭和57年
1949年	昭和24年	1983年	昭和58年
1950年	昭和25年	1984年	昭和59年
1951年	昭和26年	1985年	昭和60年
1952年	昭和27年	1986年	昭和61年
1953年	昭和28年	1987年	昭和62年
1954年	昭和29年	1988年	昭和63年
1955年	昭和30年	1989年	平成元年
1956年	昭和31年	1990年	平成 2年
1957年	昭和32年	1991年	平成 3年
1958年	昭和33年	1992年	平成 4年
1959年	昭和34年	1993年	平成 5年
1960年	昭和35年	1994年	平成 6年
1961年	昭和36年	1995年	平成 7年
1962年	昭和37年	1996年	平成 8年
1963年	昭和38年	1997年	平成 9年
1964年	昭和39年	1998年	平成10年
1965年	昭和40年	1999年	平成11年
1966年	昭和41年	2000年	平成12年
1967年	昭和42年	2001年	平成13年
1968年	昭和43年	2002年	平成14年
1969年	昭和44年	2003年	平成15年
1970年	昭和45年	2004年	平成16年
1971年	昭和46年	2005年	平成17年
1972年	昭和47年	2006年	平成18年
1973年	昭和48年	2007年	平成19年
1974年	昭和49年	2008年	平成20年
1975年	昭和50年	2009年	平成21年
1976年	昭和51年	2010年	平成22年
1977年	昭和52年	2011年	平成23年
1978年	昭和53年	2012年	平成24年

